

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・運用期間中に互に上記のすべての資産に投資するとは限りません。・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアズパイザー株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

運用報告書（全体版）

第11期

（決算日：2025年12月15日）

SBIグローバル・ラップファンド(積極型)

愛称：My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称：My-ラップ(積極型)」は、2025年12月15日に第11期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
7期(2021年12月15日)	13,740	0	16.9	96.6	2,796
8期(2022年12月15日)	13,292	0	△ 3.3	96.8	2,595
9期(2023年12月15日)	15,604	0	17.4	96.1	2,879
10期(2024年12月16日)	19,282	0	23.6	99.2	3,214
11期(2025年12月15日)	22,791	0	18.2	98.3	3,571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2024年12月16日	19,282	—	99.2
12月末	19,445	0.8	96.5
2025年1月末	19,491	1.1	97.5
2月末	18,805	△ 2.5	97.7
3月末	18,624	△ 3.4	96.2
4月末	18,317	△ 5.0	96.9
5月末	19,117	△ 0.9	97.4
6月末	19,674	2.0	95.8
7月末	20,440	6.0	96.3
8月末	20,626	7.0	96.8
9月末	21,361	10.8	96.5
10月末	22,402	16.2	96.9
11月末	22,714	17.8	97.7
(期末)			
2025年12月15日	22,791	18.2	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期 首：19,282円

期 末：22,791円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 18.2%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国のソフトランディング期待により、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まる一方、日本で日銀の金融緩和姿勢が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。（コモディティ（金）の上昇要因）

下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて、米金利の高止まりが長期化すると観測が強まり、債券利回りが上昇傾向となったこと。※金利上昇（債券価格の下落要因）
- ・ 日本政府による為替介入、日銀の金融正常化の取り組みが積極化し、為替が円高方向に進むこと。

○投資環境

【株式型資産】

(先進国)

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初、2024年12月米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸しました。その後FOMCで政策金利の利下げが決定され、また年内の追加利下げも示唆されるとさらに上昇しましたが、米政府機関閉鎖が発生した中で「AIバブル」の懸念が高まると、大型ハイテク株を中心に下落しました。期末にかけては米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、先進国株式市場は上昇しました。

(新興国)

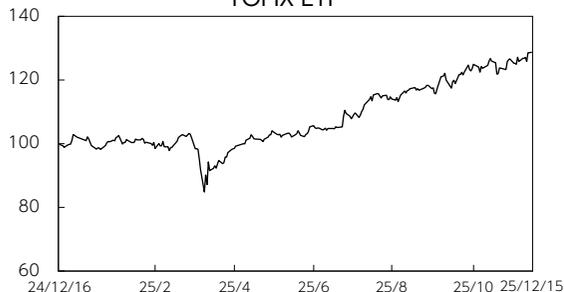
当期、新興国株式市場は上昇しました。期初は、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となったことから、下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。4月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算やエヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。11月に入るとAI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落しましたが、期末にかけては、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、新興国株式市場は上昇しました。

(コモディティ (金))

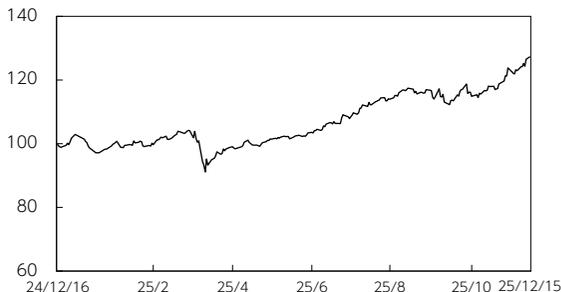
当期の金相場は堅調に推移しました。期初FRBが2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことで米金利が上昇し、下落しました。1月からは、米関税政策に対する不安感とそれに伴うインフレ警戒感から買いが強まり、中国政府も報復関税を発表したことが両国間での貿易戦争の様相を呈し、諸外国へと波及する不安感も強まったことで上昇基調が続きました。しかし4月2日に米政権により相互関税賦課が発表されると、株式市場を中心に不安定性を増し、大幅下落したことで損失補填の売りが金相場にも広がり、下落しました。その後は中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表されると急回復し、トランプ大統領がFRB議長の進退を示唆する発言により、ドルアセットが売られる展開となると、金相場に資金が流入しました。5月からは米国の関税政策に対する各国の進展や、地政学リスクの上昇といったことを受け、一進一退の動きでレンジ内で推移した後、米雇用統計が軟調であったこと、また8月にジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げに前向きの見解を示したことなどにより、市場の利下げ期待が高まったことで上昇しました。9月のFOMCでは利下げが決定されたことに加え、今後の利下げも示唆されたことで金利先安観が高まり、上昇しましたが、10月に米大統領の中国に対して100%の追加関税を課すとの発言があり、株式市場が急落したことを受けて換金売りが広がり下落しました。期末にかけては、米高官による12月利下げに前向きなコメントが続いたことで利下げ観測が高まり、金相場は上昇しました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移 : 株式 >

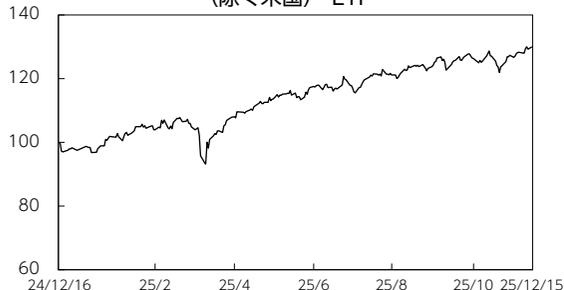
iシェアーズ・コア
TOPIX ETF



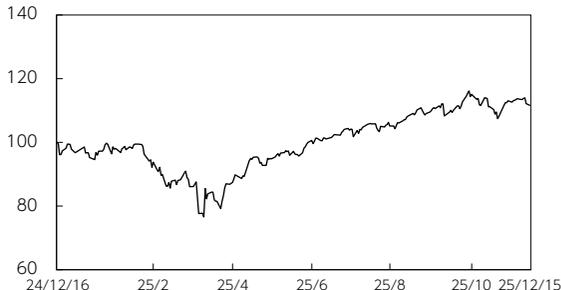
One ETF 高配当日本株



SPDRポートフォリオ先進国株式
(除く米国) ETF



シュワブ・米国大型株グロース・ETF

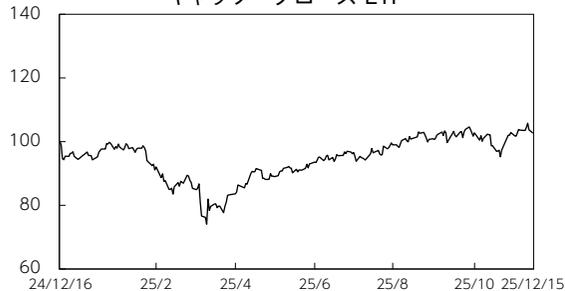


出所：Bloomberg等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

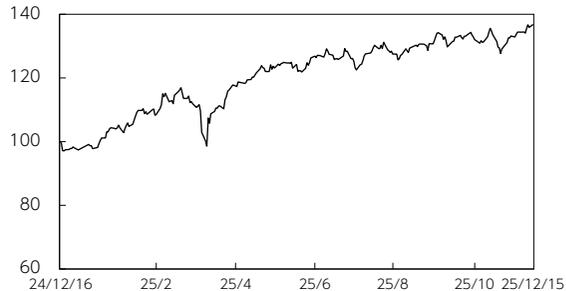
(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

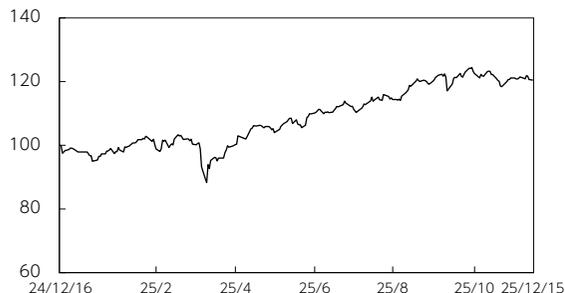
バンガード・ミッド
キャップ・グロース ETF



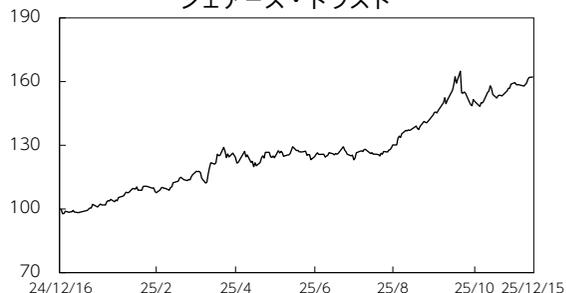
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF



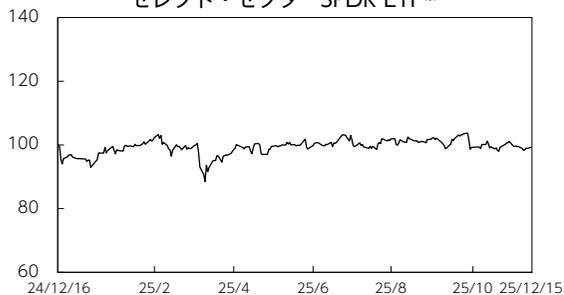
SPDRポートフォリオ・新興国株式 ETF



SPDR ゴールド・ミニ
シェアーズ・トラスト



State Street 不動産
セレクト・セクターSPDR ETF※



※State Street 不動産セレクト・セクターSPDR ETFは、2025年12月1日に不動産セレクト・セクターSPDR ファンドから名称変更となりました。
出所：Bloomberg等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。
(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

(先進国)

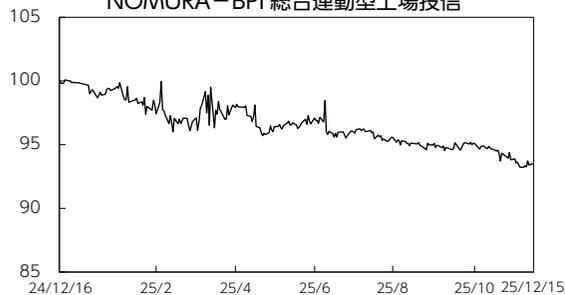
先進国債券市場は、おおむね米国債券市場に連動する動きとなり、通期で見ると利回りは低下しました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大政策により、期初、米国10年国債は4.5%近辺でスタートして、上昇傾向となりました。年明け1月上旬には4.8%近辺まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、全世界一律10%の関税、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと横ばいの動きとなりました。さらに8月初旬の雇用統計で雇用の減速が示され、米国景気の先行きに懸念から株価が急落すると、長期金利は低下基調に転じ、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演で利下げが示唆され、実際に9月のFOMCで利下げが決定されました。10月には政府機関閉鎖となり、FOMCで追加利下げも決定されると長期金利は4%割れまで低下しました。その後、11月に政府機関閉鎖が解除されると、債券市場も落ち着きを取り戻し、金利はやや上昇しました。12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重姿勢を示したこともあり、4.1%台の水準で期を終えました。

(新興国)

当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、米国金利の動きに左右される展開が続きましたが、通期で見て米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債利回りは低下しました。新興国国債と米国国債の利回りが縮小したことも、新興国債券にはプラスとなりました。米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国金利は、年末から春先まで一進一退の動きとなりました。4月にトランプ大統領が、相互関税を発表すると関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、市場の混乱を受け、トランプ大統領が緩和的な姿勢を示すと横ばいの動きとなりました。さらに8月初旬の雇用統計で雇用の減速ペースが示され、米国景気の先行き懸念から株価が急落すると、長期金利は低下基調に転じ、FOMCで追加利下げも決定されると長期金利は4%（10年国債）割れまで低下しました。その後、11月に政府機関閉鎖が解除されると、債券市場も落ち着きを取り戻し、金利はやや上昇しました。12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重姿勢を示したこともあり、4.1%台の水準で期を終えました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >

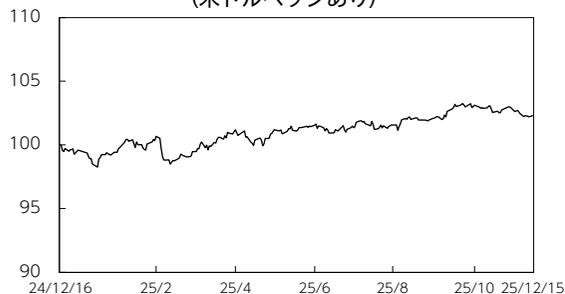
NEXT FUNDS 国内債券・
NOMURA-BPI 総合連動型上場投信



ピムコ・バミューダ・
インカムファンド A
クラス X (JPY)



バンガード・トータル・
インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



バンガード・米ドル建て
新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg及びPacific Investment Management Company LLC等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

当期、米ドル/円相場は円安・ドル高となりました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政拡大政策により米国金利が上昇、日米金利差に着目した買いから、期初154円近辺でスタートし、円安傾向となりました。1月には158円台まで円安が進みましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じ、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルが買い戻されました。

その後も7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続きました。その後、12月のFOMCでは予定通り利下げが行われたものの、先行きに関しては慎重な姿勢を示したこともあり、米ドル/円相場は1ドル155円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ウェルスアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	5.0%
	日本中小型株式	One ETF 高配当日本株	円	4.9%
	先進国(除く米国)大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	米ドル	15.0%
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル	24.7%
	米国中小型株式	バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	米ドル	4.7%
	欧州中小型株式	フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	米ドル	5.0%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	米ドル	2.4%
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	2.2%
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	円	11.0%
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル	7.7%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	2.4%
オルタナティブ	コモディティ(金)	SPDR ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	米ドル	10.1%
	リート	State Street 不動産セレクト・セクターSPDR ETF*	米ドル	3.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

※State Street 不動産セレクト・セクターSPDR ETFは、2025年12月1日に不動産セレクト・セクターSPDR ファンドから名称変更となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,790

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	275 (116) (154) (6)	1.371 (0.576) (0.768) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料です。
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	－ (ー)	－ (ー)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金です。
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	10 (2) (4) (4) (0)	0.051 (0.010) (0.020) (0.020) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	285	1.424	
期中の平均基準価額は20,084円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

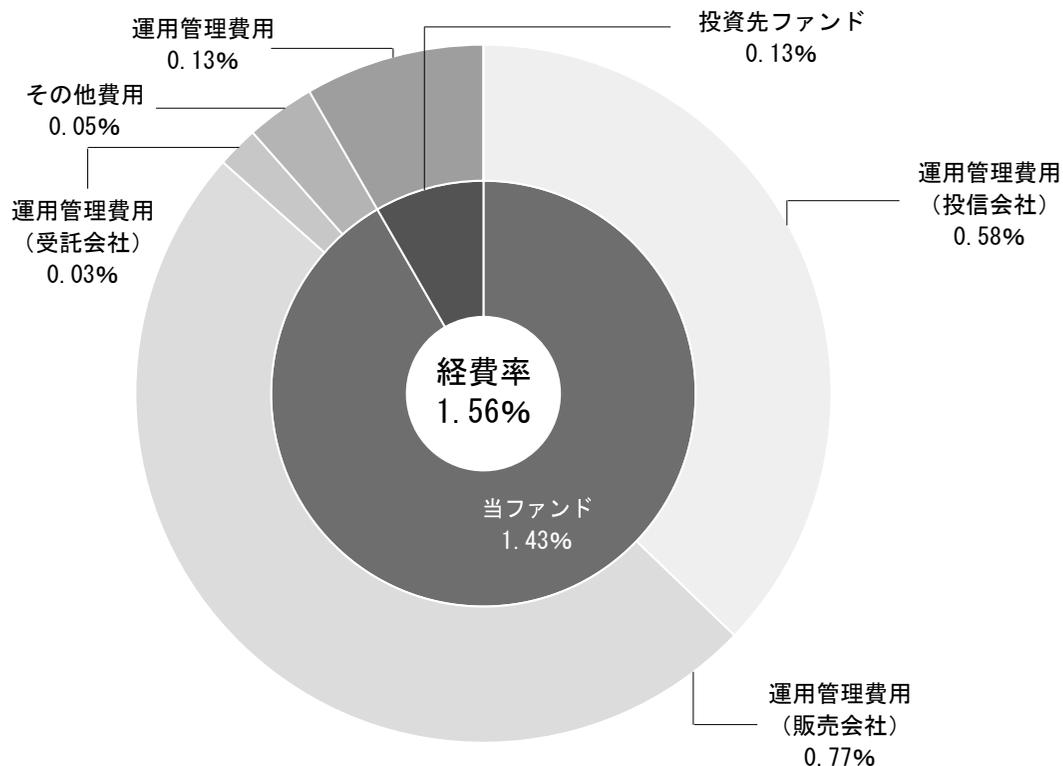
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.56%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.56
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
		7,020	2,016	49,080	15,005
	ISHARES CORE TOPIX ETF	158	5,026	645	21,887
	One ETF 高配当日本株	10,440	9,018	1,150	1,001
		4,727	55,000	1,808	21,000
外国		口	千米ドル	口	千米ドル
		303	74	811	219
		—	—	1,280	53
	ア	2,122	78	7,612	293
	メ	17,348	438	44,139	1,303
	リ	3,746	184	390	19
	カ	734	47	105	6
		—	—	8,529	522
		2,547	107	—	—
	1,905	53	6,367	184	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ISHARES CORE TOPIX ETF	540,510	498,450	176,850	5.0
One ETF 高配当日本株	4,924	4,437	176,060	4.9
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	84,470	93,760	79,199	2.2
PIMCO Bermuda Income Fund A X	29,417	32,337	391,181	11.0
合 計	659,321	628,984	823,291	23.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
VANGUARD MID-CAP GROWTH ETF	4,285	3,777	1,068	166,756	4.7
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	13,207	11,927	558	87,162	2.4
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	82,661	77,171	3,435	536,030	15.0
Schwab U.S. LARGE-CAP GROWTH	200,500	173,709	5,645	880,817	24.7
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	32,320	35,676	1,754	273,799	7.7
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF	7,619	8,248	556	86,862	2.4
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	35,783	27,254	2,319	361,859	10.1
SS REAL ESTATE SELECT SECT SPDR	15,613	18,160	740	115,457	3.2
FRANKLIN FTSE EUROZONE ETF	39,087	34,625	1,146	178,909	5.0
合 計	431,075	390,547	17,226	2,687,656	75.3

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,510,947	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,554	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,616,501	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (2,693,218千円) の投資信託財産総額 (3,616,501千円) に対する比率は74.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.02円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,616,501,948円
コール・ローン等	105,553,211
投資信託受益証券(評価額)	3,510,947,779
未 収 利 息	958
(B)負 債	45,231,534
未 払 解 約 金	21,598,016
未 払 信 託 報 酬	23,121,523
そ の 他 未 払 費 用	511,995
(C)純 資 産 総 額(A - B)	3,571,270,414
元 本	1,566,990,862
次 期 繰 越 損 益 金	2,004,279,552
(D)受 益 権 総 口 数	1,566,990,862口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,791円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,666,934,376円
期中追加設定元本額	52,058,445円
期中一部解約元本額	152,001,959円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	48,633,921円
受 取 配 当 金	48,260,648
受 取 利 息	373,273
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	541,686,663
売 買 益	578,489,038
売 買 損	△ 36,802,375
(C)信 託 報 酬 等	△ 45,854,176
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	544,466,408
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,279,516,213
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	180,296,931
(配 当 等 相 当 額)	(159,587,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,709,544)
(G) 計 (D + E + F)	2,004,279,552
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,004,279,552
追 加 信 託 差 損 益 金	180,296,931
(配 当 等 相 当 額)	(159,587,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,709,544)
分 配 準 備 積 立 金	1,823,982,621

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,855,537円)、費用控除後の有価証券等損益額(499,610,871円)、信託約款に規定する収益調整金(180,296,931円)および分配準備積立金(1,279,516,213円)より分配対象収益は2,004,279,552円(10,000口当たり12,790円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数 (TOPIX)	0.0495% (税抜0.045%)	ブラックロック・ ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.4%
ソニー	3.3%
三菱UFJフィナンシャルG	3.2%
日立	2.6%
三井住友フィナンシャルG	2.1%
任天堂	1.7%
ソフトバンクグループ	1.7%
三菱商事	1.6%
みずほフィナンシャルG	1.6%
三菱重工業	1.5%

組入上位業種	比率
その他	28.5%
電気機器	18.3%
銀行業	9.7%
卸売業	7.4%
情報・通信業	7.2%
輸送用機器	6.7%
機械	6.0%
小売業	4.6%
化学	4.5%
医薬品	3.7%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
One ETF 高配当日本株	国内中小型株式	S&P/JPX 配当貴族指数	0.308% (税抜0.28%)	アセットマネジメント One株式会社

組入上位10銘柄	比率
安藤・間	3.2%
長谷工コーポレーション	2.7%
丸井グループ	2.7%
センコーグループホールディングス	2.7%
日本曹達	2.4%
サンゲツ	2.3%
飯田グループホールディングス	2.3%
インフロンア・ホールディングス	2.2%
大林組	2.2%
大和ハウス工業	2.2%

組入上位業種	比率
建設業	18.3%
化学	16.3%
卸売業	9.3%
その他金融業	8.7%
機械	5.7%
医薬品	5.5%
不動産業	4.1%
銀行業	3.7%
金属製品	3.6%
電気機器	3.5%

出所：アセットマネジメントOne株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	先進国(除く米国)大型株式	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	1.3%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.0%
SAP SE	1.0%
NOVARTIS AG REG	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
NESTLE SA REG	0.9%
TOYOTA MOTOR CORP	0.8%
ASTRAZENECA PLC	0.8%
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	0.8%
SHELL PLC	0.7%

組入上位業種	比率
金融	23.6%
資本財・サービス	19.1%
一般消費財・サービス	10.1%
情報技術	10.0%
ヘルスケア	8.9%
素材	7.0%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.5%
エネルギー	4.4%
公益事業	3.2%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス	0.04%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corp.	11.4%
Microsoft Corp.	10.1%
Apple, Inc.	9.3%
Amazon.com, Inc.	5.8%
Broadcom, Inc.	4.5%
Meta Platforms, Inc., Class A	4.4%
Alphabet, Inc., Class A	3.3%
Tesla, Inc.	3.3%
Alphabet, Inc., Class C	2.7%
Visa, Inc., Class A	2.1%

組入上位業種	比率
情報技術	47.8%
コミュニケーション・サービス	13.7%
一般消費財・サービス	12.5%
ヘルスケア	8.3%
金融	7.9%
資本財・サービス	5.0%
生活必需品	1.8%
素材	1.5%
エネルギー	0.6%
不動産	0.5%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	米国中小型株式	CRSP USミッドキャップ・ グロース・インデックス	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Robinhood Markets Inc.	2.9%
Constellation Energy Corp.	2.7%
DoorDash Inc.	2.4%
ROBLOX Corp.	2.2%
Howmet Aerospace Inc.	2.0%
Royal Caribbean Cruises Ltd.	2.0%
Motorola Solutions Inc.	2.0%
TransDigm Group Inc.	1.9%
Coinbase Global Inc.	1.9%
Vistra Corp.	1.7%

組入上位業種	比率
資本財・サービス	22.7%
一般消費財・サービス	20.5%
テクノロジー	19.2%
金融	11.3%
ヘルスケア	9.5%
公益事業	5.6%
不動産	4.9%
エネルギー	2.4%
電気通信サービス	2.0%
素材	1.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	欧州中小型株式	FTSE ユーロゾーン先進国・インデックス	0.09%	Franklin Templeton

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	5.5%
SAP SE	4.0%
SIEMENS AG	2.8%
ALLIANZ SE	2.3%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2.2%
BANCO SANTANDER SA	2.2%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2.2%
AIRBUS SE	1.9%
IBERDROLA SA	1.8%
SAFRAN SA	1.8%

組入上位業種	比率
金融	25.6%
資本財・サービス	20.6%
情報技術	12.2%
一般消費財・サービス	11.0%
ヘルスケア	6.5%
公益事業	6.2%
生活必需品	5.4%
素材	4.3%

出所：Franklin Templetonのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	9.4%
TENCENT HOLDINGS LTD	4.9%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3.6%
HDFC BANK LIMITED	1.2%
XIAOMI CORP CLASS B	1.1%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.0%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.9%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	0.9%
PDD HOLDINGS INC	0.8%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.8%

組入上位業種	比率
情報技術	21.7%
金融	21.2%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	9.8%
資本財・サービス	7.8%
素材	7.6%
ヘルスケア	4.5%
生活必需品	4.5%
エネルギー	4.0%
公益事業	2.9%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・ NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	84.2%
特殊債券	5.7%
地方債証券	5.1%
社債券	4.7%
その他	0.3%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付(10年)第371回	1.8%
国庫債券 利付(10年)第370回	1.8%
国庫債券 利付(2年)第466回	1.7%
国庫債券 利付(5年)第157回	1.5%
国庫債券 利付(5年)第163回	1.4%
国庫債券 利付(10年)第360回	1.2%
国庫債券 利付(5年)第162回	1.2%
国庫債券 利付(10年)第356回	1.1%
国庫債券 利付(10年)第372回	1.0%
国庫債券 利付(10年)第359回	1.0%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ピムコ・バリューダ・インカムファンド クラス (PI)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.60%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10銘柄	比率
FNMA TBA 6.5% JAN 30YR	7.7%
FNMA TBA 6.0% JAN 30YR	6.3%
GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	5.1%
GNMA II TBA 5.0% JAN 30YR JMBO	4.8%
GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	4.5%
GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	4.4%
GNMA II TBA 5.5% JAN 30YR JMBO	3.2%
GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0552M	2.4%
GNMA II TBA 3.5% JAN 30YR JMBO	1.9%
GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	1.5%

組入債券種別	比率
米国政府系モーゲージ証券	42.4%
米国非政府系モーゲージ証券	14.9%
新興国債券(社債含む)	11.2%
先進国債券(除く米国)	10.5%
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	7.0%
投資適格社債	6.2%
ハイイールド社債	3.0%
バンクローン	2.1%
米国政府関連債	1.8%
その他	1.0%

出所：Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
French Republic Government Bond OAT	0.4%
United Kingdom Gilt	0.4%
United Kingdom Gilt	0.3%
Bundesobligation	0.3%
United Kingdom Gilt	0.3%
French Republic Government Bond OAT	0.3%
French Republic Government Bond OAT	0.3%
United Kingdom Gilt	0.3%
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	0.3%
French Republic Government Bond OAT	0.3%

組入債券種別	比率
米国外の債券	78.6%
金融債	6.7%
事業債	6.7%
資産担保証券	5.3%
公共事業債	1.6%
その他	1.3%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
サウジアラビア	13.7%
メキシコ	11.6%
トルコ	6.6%
インドネシア	6.1%
アラブ首長国連邦	5.9%
カタール	3.7%
ブラジル	3.4%
コロンビア	3.4%
フィリピン	3.1%
アルゼンチン	3.0%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	コモディティ(金)	LBMA金価格	0.10%	State Street Global Advisors

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
State Street 不動産セレクト・セクターSPDR ETF	リート	不動産セレクト・セクター指数	0.08%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Welltower, Inc. REIT	9.6%
Prologis, Inc. REIT	8.6%
American Tower Corp. REIT	7.3%
Equinix, Inc. REIT	6.2%
Simon Property Group, Inc. REIT	4.9%
Realty Income Corp. REIT	4.5%
Digital Realty Trust, Inc. REIT	4.5%
Public Storage REIT	4.4%
CBRE Group, Inc., Class A	4.3%
Crown Castle, Inc. REIT	4.2%

組入上位セクター	比率
専門不動産投資信託	40.0%
ヘルスケア不動産投資信託	15.5%
店舗用不動産投資信託	13.0%
住宅用不動産投資信託	12.4%
工業用不動産投資信託	8.6%
不動産管理・開発	7.9%
オフィス不動産投資信託	1.1%
ホテル・リゾート不動産投資信託	1.1%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年9月30日時点の比率です。